

平成29年7月九州北部豪雨災害への対応について

平成30年2月22日

消 防 庁



平成29年7月九州北部豪雨における消防機関の活動について①

被害の状況 ※消防庁被害報第74報(平成30年1月16日16時00分現在)より

※「被害状況」の数値は福岡県と大分県の合計値

- 九州北部地方では、平成29年7月5日昼頃から積乱雲が次々と発生し連なる状況(線状降水帯)となり、6日昼前までの24時間に福岡県朝倉市で545.5ミリ、大分県日田市で370ミリを観測(いずれも観測史上1位、7月一ヶ月間の平年雨量を超える)するなど、記録的な大雨となった。
- 5日17時51分に福岡県に、同日19時55分に大分県に大雨特別警報が発令
- 福岡県及び大分県で河川がはん濫し、死者40人、行方不明者2人の人的被害が生じたほか、多数の住家被害や孤立地域が発生した。

	人的被害			住家被害				
	死者	行方不明者	負傷者	全壊	半壊	一部破損	床上浸水	床下浸水
被害状況	40名	2名	22名	323棟	1,104棟	44棟	180棟	1,470棟
うち福岡県内	37名	2名	16名	274棟	830棟	39棟	22棟	587棟
うち大分県内	3名	0名	6名	49棟	274棟	5棟	158棟	883棟

消防機関の活動

- 福岡県及び大分県にて、緊急消防援助隊、県内応援消防本部、関係機関(警察・自衛隊等)が、地元消防本部(甘木・朝倉消防本部、日田玖珠広域消防組合消防本部)及び消防団と連携して、土砂崩れや浸水した地域において、救助活動を展開。
- 土砂崩落、路面冠水、倒木等により発生した孤立地域での捜索救助活動を実施。

※活動隊数は緊急消防援助隊についてのみ記載

	緊急消防援助隊 (航空隊を含む)		福岡県			大分県	
	福岡県	大分県	県内応援 消防本部	福岡市 消防航空隊	北九州市 消防航空隊	県内応援 消防本部	大分県 防災航空隊
	人員数ピーク時 (月日)	627名/170隊 (7月11日)	408名/100隊 (7月7日)	195名 (7月24日)	6名	6名	
延べ活動人員数	9,166名/2,562隊	2,090名/528隊	3,781名	108名	119名		23名
延べ活動人員数計	11,256名/3,090隊						



杷木地区古賀での活動(広島県大隊)



ヘリコプターによる救出



佐賀県大隊による救出

平成29年7月九州北部豪雨における消防機関の活動について②

緊急消防援助隊等の活動

1 出動状況

- 福岡県知事及び大分県知事からの応援要請を受け、消防組織法第44条に基づき消防庁長官による出動の求めを行って、福岡県に対し11県2市、大分県に対し9県から緊急消防援助隊が出動。

7月5日から6日にかけての出動状況

<福岡県>

23:20～ 消防庁から大阪府等に対し、緊急消防援助隊の福岡県への出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼

0:00 福岡県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の応援要請

0:20～ 消防庁長官から岡山県知事等に対し、緊急消防援助隊の福岡県への出動を求め

1:05～ 岡山市消防局の指揮支援隊等が、甘木・朝倉消防本部等に向け出動

5:37～ 長崎県大隊(陸上部隊)等が、進出拠点(筑紫野市)等に到着

<大分県>

19:55～ 消防庁から福岡県等に対し、緊急消防援助隊の大分県への出動可能隊数の報告及び出動準備を依頼

21:12 大分県知事から消防庁長官に対し、緊急消防援助隊の応援要請

21:20～ 消防庁長官から愛知県知事等に対し、緊急消防援助隊の大分県への出動を求め

21:45～ 福岡市消防局の指揮支援隊(部隊長)等が、大分県庁等に向け出動

0:20～ 福岡市消防局の指揮支援隊(部隊長)等が、大分県庁等に到着

【派遣された緊急消防援助隊】

○福岡県

- ・陸上隊:愛知県、岡山県、広島県、山口県、佐賀県、長崎県、熊本県 — 延べ2,518隊8,853名
- ・航空隊:大阪市、兵庫県、奈良県、岡山県、香川県、高知県、広島市、熊本県 — 延べ44隊313名

○大分県

- ・陸上隊:愛知県、福岡県、佐賀県、熊本県、宮崎県 — 延べ503隊1,913名
- ・航空隊:山口県、愛媛県、高知県、長崎県、熊本県 — 延べ25隊177名

【現場の状況を踏まえた転戦】

○7月9日 12時35分

消防庁長官が、福岡県知事の要請に基づき、大分県知事及び日田市長の意見を踏まえ、佐賀県知事及び愛知県知事に対し、緊急消防援助隊の大分県から福岡県への部隊移動を求め

○7月10日 17時00分

消防庁長官が、福岡県知事の要請に基づき、大分県知事及び日田市長の意見を踏まえ、高知県知事及び熊本県知事に対し、緊急消防援助隊の大分県から福岡県への部隊移動を求め

【緊急消防援助隊の活動期間】

7/5～7/25 (21日間)

2 活動状況

救助者数 59名(陸上隊による救助16名、航空隊による救助43名)

- 陸上隊は、重機、水陸両用バギー等の資機材を有効活用しながら、土砂等が流れ込んだ家屋からの救助活動を実施。
- 孤立地域においては、安否確認を含めた捜索活動を実施。(全地形対応車(レッドサラマンダー)を活用し、土砂崩れにより通常車両では通行不可能な場所も進行)
- 航空隊は、上空からの情報収集活動を実施するとともに、陸上から救助が困難な孤立地域における要救助者の救助活動を実施。
- 緊急消防援助隊動態情報システム、支援情報共有ツール、D-NET(JAXA協力)等のICTを活用して情報共有を図るとともに、無線中継車を使用して現場映像を配信。
- 大分県にて活動中の緊急消防援助隊を、消防組織法に基づく消防庁長官から部隊移動の求めを行い、福岡県へ転戦。
- 地元消防本部、消防団、警察、自衛隊と連携して筑後川流域(約60km)の大規模な捜索救助活動を実施。

平成29年九州北部地方の大雨における消防団の活動

(注) 実団員数は平成29年4月1日現在。

平成29年7月5日頃から九州北部地方で発生した記録的大雨により、河川の氾濫による浸水、土砂災害など甚大な被害が発生。各消防団は、避難誘導や救助活動、安否確認や行方不明者の搜索など地域の安心・安全を守るための幅広い活動を実施。

被害が大きかった市町村における消防団の活動人員

○福岡県	朝倉市消防団	述べ活動人員	約6,830名	(7月5日～12月3日)
		最大活動時人員	約420名	(7月6日)
○大分県	日田市消防団	述べ活動人員	約720名	(7月5日～7月10日)
		最大活動時人員	約340名	(7月6日)

消防団の活動（朝倉市消防団）



消防団の主な活動

- ・ 住民の避難誘導、救助活動、安否確認
- ・ 道路、河川や孤立集落の確認、巡回活動
- ・ 土砂災害警戒のためのブルーシート張り、がれき除去
- ・ 警戒活動、土のう積み
- ・ 行方不明者の搜索活動、土砂・流木の撤去、河川の搜索
- ・ ポンプ車による排水作業
- ・ 給水活動、孤立地域への食料の運搬 等

朝倉市消防団【実団員数 853名】

【主な動き】

- ・7月5日は、住民の避難誘導、救助活動、水防活動及び孤立地域への食料等搬送活動等を実施。
- ・7月6日以降は、主に警察や自衛隊、消防本部と合同で行方不明者の搜索活動を実施。
(9月5日までは連日実施、10月以降は月に1回実施)

日田市消防団【実団員数 1,022名】

【主な動き】

- ・7月5日は、避難勧告等の広報活動、地域巡回活動、水防活動及び救助活動等を実施。
- ・7月6日以降は、上記活動に加え、行方不明者の搜索活動を実施。
- ・7月10日には主な対応を完了。

※7月6日午前10時頃、消防団員1名が、道路・河川や孤立集落の確認の巡回中に土砂崩れに巻き込まれて殉職された。

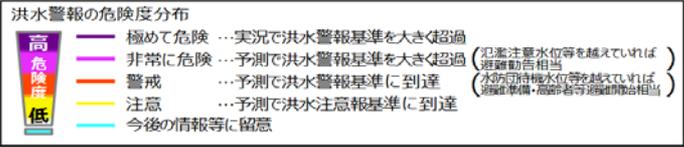
「洪水警報の危険度分布」の避難勧告等への活用について

集中豪雨等により急激に水位が上昇する傾向がある中小河川（以下、その他河川とする）における避難勧告等の発令の必要性を見極めるに当たり、「洪水警報の危険度分布」を活用することを地方公共団体に周知。

「洪水警報の危険度分布」とは



常時10分ごとに更新。河川のどこで洪水害発生の危険度が高まっているかを視覚的に把握することが可能に。



- 「洪水警報の危険度分布」は、平成29年7月から気象庁による提供が開始された新たな防災気象情報。
- 雨が河川に集まり流れ下る量を算出した「流域雨量指数」※を基に、水位周知河川及び「その他河川」における洪水害発生の危険度の高まりを示すもの。 ※「流域雨量指数」とは、降った雨水が、地表面や地中を通過して河川に流れ出し、さらに河川に沿って流れ下る量を数値化したもの。
- 具体的には、水位周知河川及び「その他河川」の3時間先までの洪水害発生の危険度を5段階に判定し、地図上で河川毎に河川名と合わせて色分けして表示。

まとめ

- 「洪水警報の危険度分布」は防災対応に活用できる。

・ 洪水害発生の危険度が高まっている地域の現地状況確認のトリガーとして活用

・ 水位計等がない場合の暫定的な対応として、現地情報と組み合わせることによる適時的確な避難勧告等の発令

平成29年7月九州北部豪雨災害における状況

赤谷川（福岡県朝倉市）の状況（平成29年7月5日）
避難勧告発令時刻：14時26分



⇒ 「洪水警報の危険度分布」を現地情報と組み合わせて活用することにより、避難勧告等の発令が可能